



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月30日

上場会社名 東邦チタニウム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5727 URL http://www.toho-titanium.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加賀美 和夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 松原 浩 TEL 0467-87-2614  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月19日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	33,702	10.8	△2,638	—	△2,595	—	△2,633	—
26年3月期	30,430	△24.1	△4,705	—	△5,157	—	△5,498	—

（注）包括利益 27年3月期 △2,548百万円（—%） 26年3月期 △5,175百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△37.00	—	△7.9	△2.8	△7.8
26年3月期	△77.25	—	△14.8	△5.2	△15.5

（参考）持分法投資損益 27年3月期 —百万円 26年3月期 —百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	88,497	32,207	36.3	450.91
26年3月期	95,752	34,620	36.0	484.69

（参考）自己資本 27年3月期 32,092百万円 26年3月期 34,497百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	7,307	△1,100	△6,406	2,368
26年3月期	4,392	△5,421	1,758	2,528

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
26年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）平成28年3月期の配当金につきましては添付資料5ページに記載のとおり未定としました。

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	18.8	900	—	700	—	700	—	9.84
通期	41,000	21.7	3,000	—	3,000	—	3,000	—	42.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料18ページ記載の「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

27年3月期	71,270,910株	26年3月期	71,270,910株
27年3月期	97,130株	26年3月期	96,876株
27年3月期	71,173,915株	26年3月期	71,174,146株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	33,172	26.2	△2,963	—	△2,849	—	△2,634	—
26年3月期	26,286	△31.7	△4,697	—	△5,216	—	△5,486	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△37.01	—
26年3月期	△77.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
27年3月期	86,792		30,276		34.9		425.39	
26年3月期	95,507		32,736		34.3		459.95	

(参考) 自己資本 27年3月期 30,276百万円 26年3月期 32,736百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている将来に関する事項は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料2ページに記載の「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料、決算説明会内容の入手方法)

・決算説明会は、平成27年5月14日に開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
7. その他	31
生産、受注及び販売の状況	31

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当連結会計年度（以下「当期」といいます。）における世界経済は、米国については着実に景気が回復し、欧州でも景気の持ち直しの動きが見られましたが、中国をはじめとするアジア諸国では、成長が鈍化しました。

日本経済は、円安傾向にある輸出環境の改善や政府の経済対策の効果により、緩やかに回復を続けております。

当社の事業環境については、金属チタン事業は航空機向けの在庫調整の遅れはあるものの、一般工業用の需要は緩やかな回復基調にあります。機能化学品事業は、堅調に推移しました。

以上の結果、当期の業績については、売上高は前期比10.8%増の337億2百万円となり、営業損益は前期比20億67百万円改善の26億38百万円の損失となりました。また、経常損益は前期比25億62百万円改善の25億95百万円の損失、当期純損益は前期比28億65百万円改善の26億33百万円の損失となりました。

## 金属チタン事業

スポンジチタンについては、サプライチェーン内における過剰在庫に加え、航空機部品の歩留まり向上、スクラップ使用比率の上昇などを背景に、在庫調整の終了は平成27年度中を見込んでおります。また、インゴットについては、海水淡水化等の大型案件は無いものの、前年に比し造船向けPHEや電力向け需要が、緩やかに回復しつつあります。

スポンジチタンの稼働率については、茅ヶ崎工場は約50%を継続しておりますが、販売の状況を勘案し、若松工場は、本年（平成27年）よりフル操業に移行しております。

これらの結果、当事業の売上高は増販及び円安等により前期比5.4%増の219億23百万円となりましたが、在庫圧縮のための上期減産強化等により営業損失32億30百万円となりました。

## 機能化学品事業

触媒関連製品及び電材関連製品の売上高は、増販及び円安等により前期に対し増加いたしました。

この結果、当事業の売上高は前期比22.3%増の117億79百万円となり、営業利益も前期比19.6%増の23億36百万円となりました。

## 技術開発の動向

金属チタン事業においては、スポンジチタン及びチタンインゴットの生産性及び品質の向上を目指した生産技術の改善・改良に継続的に取り組んでおります。

機能化学品事業においては、触媒、超微粉ニッケル、高純度酸化チタン等のそれぞれの製品において品質向上、生産技術の改善・改良、新規製品開発等の研究開発に取り組んでおります。

## セグメント別連結売上高

(単位：百万円)

区 分	当期 (平成27年3月期)	前期 (平成26年3月期)	増減率
金属チタン事業	21,923	20,796	5.4%
機能化学品事業	11,779	9,634	22.3%
合 計	33,702	30,430	10.8%

## セグメント別連結営業利益

(単位：百万円)

区 分	当期 (平成27年3月期)	前期 (平成26年3月期)	増減率
金属チタン事業	△3,230	△4,834	—
機能化学品事業	2,336	1,954	19.6%
全 社 費 用	△1,744	△1,825	—
合 計	△2,638	△4,705	—

(次期の見通し)

金属チタン事業の主要マーケットは、平成27年度中には航空機用における在庫調整局面からの回復が見込まれるとともに、一般工業用も引き続き緩やかに回復すると想定しており、これにより通期全体としては販売数量の増加を見込んでおります。

機能化学品事業は、触媒、電子部品材料ともに、需要の拡大により増販が見込まれます。

以上を背景に、次期（平成28年3月期）の業績に関しましては、次のとおり予想しております。

## 平成28年3月期業績予想（連結）

(単位：百万円)

	第2四半期 連結累計期間	通期	(参考) 当期（平成27年3月期）
売 上 高	20,000	41,000	33,702
営 業 利 益	900	3,000	△2,638
経 常 利 益	700	3,000	△2,595
当期純利益	700	3,000	△2,633

## (2) 財政状態に関する分析

## (資産、負債及び純資産の状況)

資産の部は、たな卸資産の減少等により、前連結会計年度末比72億55百万円減の884億97百万円となりました。

負債の部は、借入金の返済を主因に、前連結会計年度末比48億42百万円減の562億90百万円となりました。

純資産の部は、利益剰余金の減少等により前連結会計年度末比24億12百万円減の322億7百万円となりました。以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の36.0%から36.3%となりました。

## (キャッシュ・フローの状況)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失25億79百万円等による資金の減少がありましたが、減価償却費68億2百万円、たな卸資産の減少24億89百万円等による資金の増加があり、73億7百万円(対前年同期比29億15百万円増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出9億81百万円等により、△11億円(対前年同期比43億21百万円増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金純減額65億50百万円、長期借入金純減額4億66百万円等により、△64億6百万円(対前年同期比81億65百万円減少)となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ1億59百万円減の23億68百万円となりました。

なお、主要なキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率	32.9%	28.6%	38.9%	36.0%	36.3%
時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額/総資産)	145.8%	80.6%	53.4%	45.9%	71.1%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (有利子負債/営業キャッシュ・フロー)	12.3	—	49.8	13.0	7.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー/利払い)	6.9	—	2.3	9.7	16.9

## (注) 1. 時価ベースの自己資本比率

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

総資産は、期末総資産額を使用しております。

## 2. キャッシュ・フロー対有利子負債比率

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

## 3. インタレスト・カバレッジ・レシオ

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関しましては、「業績を反映した株主還元」を基本に、企業基盤強化に向けた内部留保の必要性和安定配当の維持にも意を払いつつ決定することを方針としております。

当期の配当につきましては、当期においても純損失の計上となることから、財務基盤の安定を図ることを優先すべきと判断し、誠に遺憾ですが、無配とさせていただきます。

なお、次期の配当につきましては未定とさせていただきます、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示する予定としております。

## (4) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において、売上高が著しく減少しており、その結果、重要な営業損失、経常損失、当期純損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりました。

当連結会計年度においても、重要な営業損失、経常損失、当期純損失を計上しており、引き続き継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しておりますが、第3四半期以降の四半期連結会計期間では、業況の好転に加え、これまで取組んでまいりましたチタン事業構造改革の成果の寄与等もあり、営業利益、経常利益、当期純利益を計上いたしました。今後も収益改善が見込まれ、重要な資金繰り懸念もないこと等から、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

チタン事業構造改革の進捗状況は以下の通りであり、計画通り進捗しております。

## ・設備効率の改善についての取組み

## ① スポンジチタン

平成25年度末に茅ヶ崎工場において塩化炉2炉操業体制から1炉操業体制に移行し、生産能力を年産13,200 t から9,600 t に縮小しました。今後、更なる効率的な生産体制の構築を進めてまいります。

## ② チタンインゴット

平成26年第2四半期末に茅ヶ崎工場において生産能力を年産6,000 t から3,000 t に縮小しました。今後、更なる効率的な生産体制の構築を進めてまいります。

## ・コスト圧縮についての取組み

## ① 人員削減

全社全部門の人員の一層の効率的活用を図る観点から平成26年1月1日時点から平成26年度末までに全従業員の約15%の人員削減を実施しました。

なお、削減人員については、関連会社（合弁会社含む）等への出向・応援、非正規社員の整員等に対応しました。

## ② 生産性向上等によるコスト削減

チタン製造部門における歩留まり改善など生産性向上の徹底追求を図るとともに、全社全部門で徹底したコスト削減を継続して実施しております。

2. 企業集団の状況

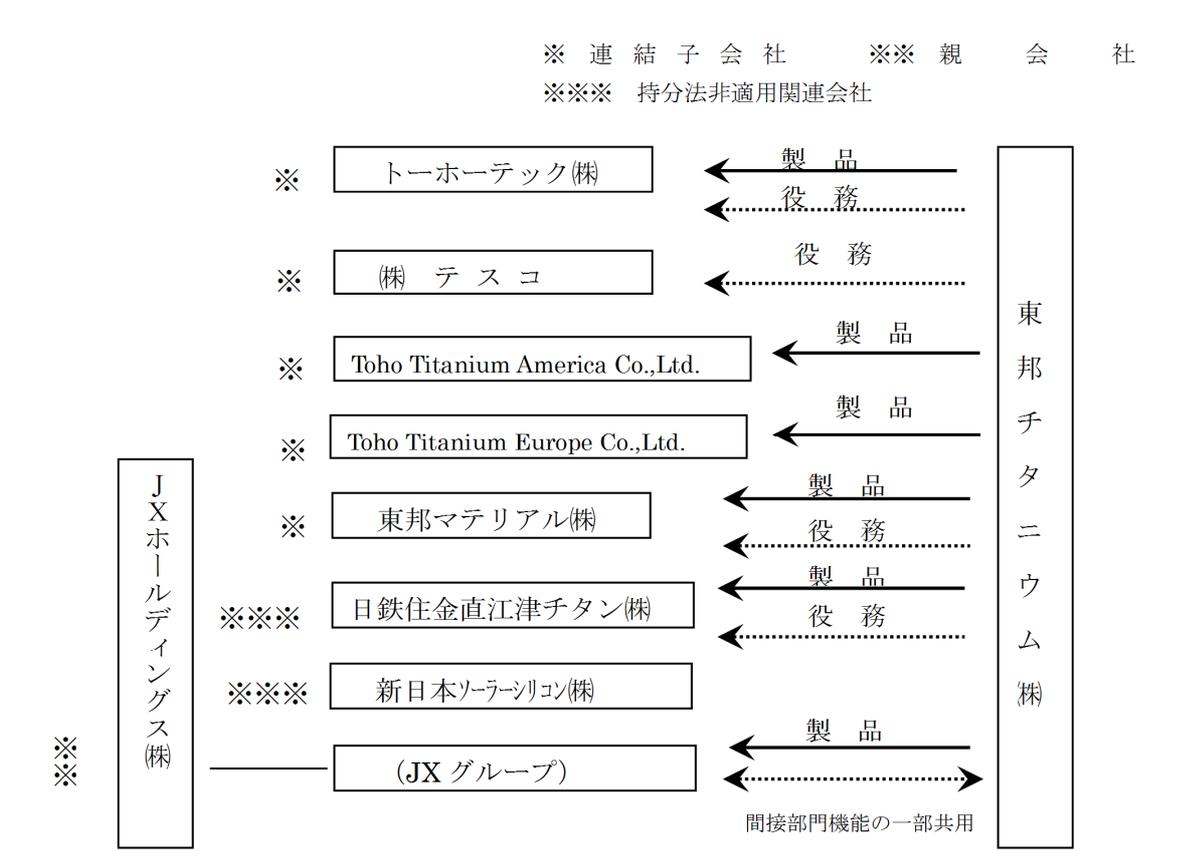
当社グループは、東邦チタニウム株式会社（当社）並びに子会社5社及び関連会社2社により構成されており、金属チタン事業のほか、プロピレン重合用触媒、超微粉ニッケル等の電子部品材料の製造・販売等の事業を行っております。

当社及び子会社・関連会社の位置付けは次のとおりであります。なお、事業区分は、報告セグメントと同一であります。

事業区分	主要製品等	会社名
金属チタン事業	スポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタン、チタン加工品	当社、トーホーテック(株)、(株)テスコ、Toho Titanium America Co., Ltd.、Toho Titanium Europe Co., Ltd.
機能化学品事業	触媒製品（プロピレン重合用触媒等） 電子部品材料（超微粉ニッケル、高純度酸化チタン等）	当社、Toho Titanium America Co., Ltd.、Toho Titanium Europe Co., Ltd.、東邦マテリアル(株)

(注) 上記は、平成27年3月31日現在の状況であります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

東邦チタニウムグループ経営理念は次のとおりであります。

私たち 東邦チタニウムグループは  
地球に優しいチタンの限りない可能性を追い求め  
チタンを中心とした製品をつくり 提供し続けることで社会に貢献します

- ◆顧客、取引先の立場を尊重し 誠意をもって共生できる関係を築きます
- ◆人をつくり 育て 社員一人一人が目標を共有し自己実現することを目指します
- ◆誠実さと謙虚さをもって地球環境と地域社会に貢献します
- ◆これらを実現することにより企業価値を高めます

#### (2) 目標とする経営指標

収益性の重視を基本に、いかなる事業環境においても一定水準以上の業績の確保を図る観点から、「総資本営業利益率15%以上、売上高営業利益率15%以上を中長期的に維持する」ことを目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、以上の経営理念に基づき、チタンをよりメジャーな素材に成長させ、その成長をリードする世界のトッププロデューサーを目指し、各事業に取り組んでまいります。

##### ① 金属チタン事業

当社の主力である金属チタン事業は、電力単価の上昇によるコストアップに加え、安価な中国品の台頭が懸念されるなど、事業環境が一層厳しさを増していくことが想定されます。また、航空機向けチタンのスクラップ使用増等の構造変化も現れています。

このため、昨年発表した「チタン事業構造改革」（取組み及び進捗は、5ページ「(4)継続企業の前提に関する事象等」に記載）を着実に推進し、収益の拡大を図ってまいります。

一方、中長期的には、チタンの需要は、航空機向けではチタンを多用する新型航空機の生産機数の増加等により、また、一般工業向けでも世界的エネルギー需要、中東地域での水需要の増加等を背景に、増加していくことが見込まれます。

これに対応するため、スポンジチタンの販売面では、航空機認定を取得した若松工場スポンジの欧米向け増販と「日鉄住金直江津チタン株式会社」を通じた航空機向けの増販を図ってまいります。インゴットの販売では、八幡工場第2EB炉で製造する高付加価値のDCスラブ®の増販を行ってまいります。

さらに将来を見据え、競争力の一層の強化を図るため、サウジアラビア王国におけるスポンジチタン製造合弁事業に関し、平成26年12月10日に合弁の相手先であるAMIC社（Advanced Metal Industries Cluster Company Limited、クリスタル社とタスニー社が折半出資の投資会社）と合弁契約を締結いたしました。合弁会社が同国のヤンプー工業団地に建設するスポンジチタン製造工場は、当社のスポンジチタン製造における先進的な技術、隣接するクリスタル社の酸化チタン製造工場から安定的に供給される原料である四塩化チタン、同国の安価な電力により、世界的に卓越したコスト競争力を有することになります。現在、平成29年の商業生産開始（予定）に向けて、本年（平成27年）5月より工場建設を開始する予定であります。

##### ② 機能化学品事業

触媒製品については、成長発展するポリプロピレン市場に対応するため、市場動向、顧客要求を的確に把握し、環境対応型触媒をはじめとする市場に適した製品を開発することにより拡販に努めてまいります。併せて、さらなるコスト削減に取り組んでまいります。

電子部品材料については、成長分野であるスマートフォン市場、ウェアラブル端末市場、カーエレクトロニクス市場向けの高機能電子部品の需要増に対応するため、積極的に新商品の開発に取り組んでまいります。同時に、新興国が中心となる安価モデル向けに対応する為、引き続きコスト削減に努めてまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,528	2,368
受取手形及び売掛金	5,511	4,875
商品及び製品	15,686	13,226
仕掛品	4,419	4,828
原材料及び貯蔵品	5,395	4,957
繰延税金資産	50	18
未収入金	128	2,174
その他	289	419
貸倒引当金	△6	—
流動資産合計	34,003	32,869
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	15,902	15,235
機械装置及び運搬具(純額)	30,213	29,710
工具、器具及び備品(純額)	323	377
土地	2,679	2,461
リース資産(純額)	5,647	6,695
建設仮勘定	6,429	170
有形固定資産合計	61,196	54,650
無形固定資産		
ソフトウェア	163	248
その他	142	105
無形固定資産合計	306	353
投資その他の資産		
投資有価証券	54	88
関係会社株式	—	136
破産更生債権等	2,530	2,539
繰延税金資産	5	3
退職給付に係る資産	—	246
その他	200	152
貸倒引当金	△2,544	△2,542
投資その他の資産合計	245	623
固定資産合計	61,749	55,628
資産合計	95,752	88,497

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	438	1,742
短期借入金	34,266	30,787
リース債務	1,287	1,212
未払法人税等	101	58
賞与引当金	499	476
事業撤退損失引当金	230	—
その他	1,131	1,441
流動負債合計	37,955	35,718
固定負債		
長期借入金	16,954	13,416
リース債務	4,610	5,696
退職給付に係る負債	208	—
繰延税金負債	455	489
資産除去債務	948	969
固定負債合計	23,176	20,571
負債合計	61,132	56,290
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	11,963	11,963
資本剰余金	13,022	13,022
利益剰余金	9,213	6,719
自己株式	△75	△76
株主資本合計	34,123	31,629
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	20	51
繰延ヘッジ損益	—	△0
為替換算調整勘定	85	124
退職給付に係る調整累計額	268	287
その他の包括利益累計額合計	373	463
少数株主持分	123	114
純資産合計	34,620	32,207
負債純資産合計	95,752	88,497

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	30,430	33,702
売上原価	29,916	31,666
売上総利益	514	2,035
販売費及び一般管理費	5,220	4,674
営業損失(△)	△4,705	△2,638
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	0	0
デリバティブ利益	68	—
為替差益	—	157
固定資産賃貸料	5	2
物品売却益	23	29
受取技術料	—	81
事業撤退損失引当金戻入益	—	158
貸倒引当金戻入額	—	62
雑収入	21	47
営業外収益合計	120	540
営業外費用		
支払利息	454	432
売上割引	10	13
為替差損	71	—
雑損失	36	50
営業外費用合計	572	496
経常損失(△)	△5,157	△2,595
特別利益		
補助金収入	—	583
ゴルフ会員権売却益	—	2
特別利益合計	—	586
特別損失		
固定資産除却損	61	93
固定資産売却損	—	20
減損損失	—	456
退職特別加算金	84	—
ゴルフ会員権評価損	—	0
特別損失合計	146	571
税金等調整前当期純損失(△)	△5,303	△2,579
法人税、住民税及び事業税	169	56
法人税等調整額	32	1
法人税等合計	202	58
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△5,505	△2,638
少数株主利益	△7	△4
当期純損失(△)	△5,498	△2,633

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△5,505	△2,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	31
繰延ヘッジ損益	252	△0
為替換算調整勘定	75	39
退職給付に係る調整額	—	19
その他の包括利益合計	330	89
包括利益	△5,175	△2,548
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△5,167	△2,543
少数株主に係る包括利益	△7	△4

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,963	13,022	14,944	△75	39,855
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,963	13,022	14,944	△75	39,855
当期変動額					
剰余金の配当			△213		△213
当期純損失(△)			△5,498		△5,498
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△19		△19
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△5,731	△0	△5,731
当期末残高	11,963	13,022	9,213	△75	34,123

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	17	△252	9	-	△225	102	39,732
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	17	△252	9	-	△225	102	39,732
当期変動額							
剰余金の配当							△213
当期純損失(△)							△5,498
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動						32	13
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	252	75	268	598	△12	586
当期変動額合計	2	252	75	268	598	20	△5,112
当期末残高	20	-	85	268	373	123	34,620

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,963	13,022	9,213	△75	34,123
会計方針の変更による累積的影響額			143		143
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,963	13,022	9,356	△75	34,266
当期変動額					
剰余金の配当			△3		△3
当期純損失(△)			△2,633		△2,633
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△2,637	△0	△2,637
当期末残高	11,963	13,022	6,719	△76	31,629

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	20	-	85	268	373	123	34,620
会計方針の変更による累積的影響額							143
会計方針の変更を反映した当期首残高	20	-	85	268	373	123	34,763
当期変動額							
剰余金の配当							△3
当期純損失(△)							△2,633
自己株式の取得							△0
連結範囲の変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31	△0	39	19	89	△8	81
当期変動額合計	31	△0	39	19	89	△8	△2,556
当期末残高	51	△0	124	287	463	114	32,207

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失(△)	△5,303	△2,579
減価償却費	6,859	6,802
減損損失	—	456
貸倒引当金の増減額(△は減少)	13	△9
賞与引当金の増減額(△は減少)	△104	△23
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△536	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	476	△208
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	—	△246
事業撤退損失引当金の増減額(△は減少)	—	△230
受取利息及び受取配当金	△2	△0
支払利息	454	432
有形固定資産売却損益(△は益)	—	20
有形固定資産除却損	61	93
売上債権の増減額(△は増加)	4,657	636
たな卸資産の増減額(△は増加)	671	2,489
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,476	1,303
未払金の増減額(△は減少)	△102	396
未払費用の増減額(△は減少)	△62	△51
未収入金の増減額(△は増加)	397	△2,046
未収消費税等の増減額(△は増加)	△120	△124
その他	176	717
小計	5,057	7,828
利息及び配当金の受取額	2	0
利息の支払額	△419	△403
法人税等の支払額	△247	△117
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,392	7,307
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△5,267	△981
有形固定資産の売却による収入	—	43
貸付けによる支出	△111	△72
関係会社株式の取得による支出	—	△136
その他	△42	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,421	△1,100
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	14,150	11,800
短期借入金の返済による支出	△11,650	△18,350
長期借入れによる収入	4,749	7,800
長期借入金の返済による支出	△3,726	△8,266
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△213	—
少数株主への配当金の支払額	△3	△3
リース債務の返済による支出	△1,547	△1,365
セール・アンド・リースバックによる収入	—	1,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,758	△6,406
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	39
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	805	△159
現金及び現金同等物の期首残高	1,531	2,528
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	192	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,528	2,368

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

トーホーテック(株)

(株)テスコ

Toho Titanium America Co.,Ltd.

Toho Titanium Europe Co.,Ltd.

東邦マテリアル(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当ありません

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 該当ありません

(2) 持分法を適用していない主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

新日本ソーラーシリコン(株)

日鉄住金直江津チタン(株)

(持分法の適用の範囲から除いた理由)

持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等からみて持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産

商品及び製品、原材料、仕掛品…

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

なお、未着原材料については、個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品…

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## (イ) 有形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 2～15年

また、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

## (ロ) 無形固定資産

(リース資産を除く)

定額法

ソフトウェア(自社利用分)は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

## (ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

## (ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。

## (ニ) 事業撤退損失引当金

事業撤退による損失に備えるため、損失見込相当額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

## (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分を含めて計上しております。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## (イ) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

為替予約取引、金利スワップ取引及び商品先渡取引を行っております。為替予約取引及び商品先渡取引は、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、振当処理の要件を満たしているものについては、振当処理を採用しております。また、金利スワップ取引は、特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

## (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段…為替予約取引、金利スワップ取引、商品先渡取引
- ・ヘッジ対象…売掛金（予定取引）、設備輸入代金（予定取引）、借入金、原料輸入代金（予定取引）

## (ハ) ヘッジ方針

為替及び原料価格の変動によるリスク、将来の金利及び時価（割引現在価値）の変動によるリスクを回避するために行っております。

## (ニ) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、キャッシュ・フロー変動を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約の締結時にリスク管理方針に従って、同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているものについては、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。また、金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段について、（想定）元本、利息の受払条件、契約期間等の重要な条件が同一であるため、特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。

商品先渡取引については、当該取引とヘッジ対象となる予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺するものであることを確認することにより、有効性の判定を行っております。

## (7) 重要な収益及び費用の計上基準

## 完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積は原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

## (8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

## (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## (会計方針の変更)

## (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が143百万円減少するとともに、利益剰余金が143百万円増加しております。なお、これに伴う当連結会計年度の連結損益計算書に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	0百万円	136百万円

2 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	69,104百万円	69,714百万円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	3,342百万円	3,175百万円
機械装置及び運搬具	2,935	2,185
工具、器具及び備品	115	94
土地	151	151
計	6,545	5,606

茅ヶ崎工場の一部の有形固定資産については工場財団を組成し、根抵当権1百万円の担保に供しております。

(連結損益計算書関係)

1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の簿価切下額が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	4,142百万円	2,493百万円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	0百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	57	88
工具、器具及び備品	0	1
ソフトウェア	4	0
計	61	93

3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	－百万円	5百万円
土地	－	14
計	－	20

## 4 減損損失の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	一百万円	64百万円
機械装置及び運搬具	—	205
工具、器具及び備品	—	2
土地	—	183
計	—	456

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	13百万円	34百万円
組替調整額	—	—
税効果調整前	13	34
税効果額	11	2
その他有価証券評価差額金	2	31
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	224	△0
組替調整額	—	—
税効果調整前	224	△0
税効果額	△28	—
繰延ヘッジ損益	252	△0
為替換算調整勘定：		
当期発生額	75	39
為替換算調整勘定	75	39
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	182
組替調整額	—	△83
税効果調整前	—	98
税効果額	—	79
退職給付に係る調整額	—	19
その他の包括利益合計	330	89

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

## 1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行株式数				
普通株式	71,270	—	—	71,270
合計	71,270	—	—	71,270
自己株式				
普通株式(注)	96	0	—	97
合計	96	0	—	97

(注) 普通株式の自己株式の増加0千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 2 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	2,528百万円	2,368百万円
現金及び現金同等物	2,528	2,368

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動をしております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「金属チタン事業」、「機能化学品事業」の2つを報告セグメントとしております。「金属チタン事業」は、スポンジチタン、チタンインゴット、高純度チタン等を生産しております。「機能化学品事業」は、プロピレン重合触媒、超微粉ニッケル、高純度酸化チタン等を生産しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	金属チタン 事業	機能化学品 事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	20,796	9,634	30,430	—	30,430
セグメント間の内部売上高又は振替高	918	5	923	△923	—
計	21,714	9,640	31,354	△923	30,430
セグメント利益又は損失(△)	△4,834	1,954	△2,880	△1,825	△4,705
セグメント資産	78,963	12,816	91,779	3,972	95,752
その他の項目					
減価償却費	5,323	1,418	6,741	113	6,854
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,386	386	5,772	123	5,895

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,825百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
- (2) セグメント資産の調整額3,972百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理・研究部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額113百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理・研究部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額123百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理・研究部門に係る設備投資額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	金属チタン 事業	機能化学品 事業	計		
売上高					
外部顧客に対する売上高	21,923	11,779	33,702	—	33,702
セグメント間の内部売上高又は振替高	905	6	912	△912	—
計	22,829	11,785	34,614	△912	33,702
セグメント利益又は損失(△)	△3,230	2,336	△893	△1,744	△2,638
セグメント資産	73,021	11,513	84,535	3,962	88,497
その他の項目					
減価償却費	5,247	1,446	6,694	107	6,802
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	957	235	1,193	101	1,294

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△1,744百万円は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額3,962百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理・研究部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費の調整額107百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理・研究部門に係る減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額101百万円は、主に報告セグメントに帰属しない管理・研究部門に係る設備投資額であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## b. 関連情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	金属チタン製品	機能化学品製品	合計
外部顧客への売上高	20,796	9,634	30,430

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計
売上高	16,815	6,699	3,560	3,355	30,430
割合	55.3%	22.0%	11.7%	11.0%	100.0%

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
新日鐵住金(株)	7,541	金属チタン事業

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:百万円)

	金属チタン製品	機能化学品製品	合計
外部顧客への売上高	21,923	11,779	33,702

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:百万円)

	日本	米州	欧州	アジア	合計
売上高	20,594	5,965	2,723	4,418	33,702
割合	61.1%	17.7%	8.1%	13.1%	100.0%

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント
新日鐵住金(株)	10,626	金属チタン事業

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	金属チタン事業	機能化学品事業	調整額	合計
減損損失	—	219	237	456

(注)「調整額」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

## d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	金属チタン事業	機能化学品事業	調整額	合計
当期償却額	—	30	—	30
当期末残高	—	55	—	55

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	金属チタン事業	機能化学品事業	調整額	合計
当期償却額	—	30	—	30
当期末残高	—	25	—	25

## e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	484.69円	450.91円
1株当たり当期純損失金額(△)	△77.25円	△37.00円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
当期純損失金額(△)(百万円)	△5,498	△2,633
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純損失金額(△)(百万円)	△5,498	△2,633
期中平均株式数(株)	71,174,146	71,173,915

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	975	973
受取手形	62	84
売掛金	7,843	8,064
商品及び製品	14,940	10,209
仕掛品	4,244	4,636
原材料及び貯蔵品	4,892	4,482
前渡金	68	50
前払費用	138	113
関係会社短期貸付金	220	283
未収入金	217	2,359
その他	3	2
流動資産合計	33,606	31,259
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	14,408	13,916
構築物（純額）	1,452	1,300
機械及び装置（純額）	29,823	29,504
車両運搬具（純額）	23	96
工具、器具及び備品（純額）	301	363
土地	2,679	2,461
リース資産（純額）	5,647	6,695
建設仮勘定	6,420	143
有形固定資産合計	60,756	54,481
無形固定資産		
ソフトウェア	144	232
その他	142	104
無形固定資産合計	286	337
投資その他の資産		
投資有価証券	54	88
関係会社株式	369	449
長期貸付金	274	273
長期前払費用	36	16
破産更生債権等	2,530	2,539
その他	143	128
貸倒引当金	△2,550	△2,782
投資その他の資産合計	858	713
固定資産合計	61,900	55,532
資産合計	95,507	86,792

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,473	1,629
短期借入金	26,901	20,241
1年内返済予定の長期借入金	7,916	10,987
リース債務	1,287	1,212
未払金	571	961
未払費用	205	159
未払法人税等	35	49
預り金	51	68
賞与引当金	463	444
設備関係未払金	164	124
事業撤退損失引当金	230	—
その他	34	34
流動負債合計	39,334	35,913
固定負債		
長期借入金	16,954	13,416
リース債務	4,610	5,696
退職給付引当金	468	110
繰延税金負債	455	409
資産除去債務	948	969
固定負債合計	23,436	20,602
負債合計	62,770	56,516
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,963	11,963
資本剰余金		
資本準備金	13,022	13,022
資本剰余金合計	13,022	13,022
利益剰余金		
利益準備金	443	443
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	305	304
別途積立金	4,000	—
繰越利益剰余金	3,057	4,567
利益剰余金合計	7,806	5,315
自己株式	△75	△76
株主資本合計	32,716	30,225
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	20	51
繰延ヘッジ損益	—	△0
評価・換算差額等合計	20	51
純資産合計	32,736	30,276
負債純資産合計	95,507	86,792

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	26,286	33,172
売上原価	26,305	31,690
売上総利益又は売上総損失(△)	△18	1,481
販売費及び一般管理費	4,678	4,445
営業損失(△)	△4,697	△2,963
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	128	147
為替差益	—	53
受取技術料	3	106
固定資産賃貸料	23	21
物品売却益	24	29
事業撤退損失引当金戻入益	—	158
貸倒引当金戻入額	—	62
デリバティブ利益	68	—
その他	19	19
営業外収益合計	275	603
営業外費用		
支払利息	455	435
売上割引	9	12
為替差損	311	—
その他	17	41
営業外費用合計	794	489
経常損失(△)	△5,216	△2,849
特別利益		
補助金収入	—	583
ゴルフ会員権売却益	—	2
特別利益合計	—	586
特別損失		
固定資産除却損	61	92
固定資産売却損	—	20
関係会社株式評価損	111	56
ゴルフ会員権評価損	—	0
退職特別加算金	84	—
減損損失	—	237
特別損失合計	257	407
税引前当期純損失(△)	△5,473	△2,670
法人税、住民税及び事業税	19	11
法人税等調整額	△6	△47
法人税等合計	12	△36
当期純損失(△)	△5,486	△2,634

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	11,963	13,022	13,022	443	305	4,000	8,757	13,506	△75	38,416
会計方針の変更による累積的影響額										
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,963	13,022	13,022	443	305	4,000	8,757	13,506	△75	38,416
当期変動額										
剰余金の配当							△213	△213		△213
当期純損失(△)							△5,486	△5,486		△5,486
固定資産圧縮積立金の取崩					△0		0			
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計					△0		△5,699	△5,699	△0	△5,699
当期末残高	11,963	13,022	13,022	443	305	4,000	3,057	7,806	△75	32,716

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17	△252	△234	38,181
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	17	△252	△234	38,181
当期変動額				
剰余金の配当				△213
当期純損失(△)				△5,486
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2	252	255	255
当期変動額合計	2	252	255	△5,444
当期末残高	20	-	20	32,736

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	11,963	13,022	13,022	443	305	4,000	3,057	7,806	△75	32,716
会計方針の変更による累積的影響額							143	143		143
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,963	13,022	13,022	443	305	4,000	3,201	7,949	△75	32,859
当期変動額										
剰余金の配当										
当期純損失(△)							△2,634	△2,634		△2,634
固定資産圧縮積立金の取崩					△0		0			
自己株式の取得									△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△4,000	4,000			
当期変動額合計					△0	△4,000	1,366	△2,634	△0	△2,634
当期末残高	11,963	13,022	13,022	443	304	—	4,567	5,315	△76	30,225

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	20	—	20	32,736
会計方針の変更による累積的影響額				143
会計方針の変更を反映した当期首残高	20	—	20	32,879
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純損失(△)				△2,634
固定資産圧縮積立金の取崩				
自己株式の取得				△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	31	△0	31	31
当期変動額合計	31	△0	31	△2,603
当期末残高	51	△0	51	30,276

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
 (継続企業の前提に関する注記)  
 該当事項はありません。

## 7. その他

生産・受注及び販売の状況

### ①生産実績

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
金属チタン事業	20,850	19,138
機能化学品事業	9,698	10,682
合計	30,548	29,821

### ②受注状況

受注生産を行っていないため、該当事項はありません。

### ③販売実績

(単位：百万円)

事業区分	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
金属チタン事業	20,796	21,923
機能化学品事業	9,634	11,779
合計	30,430	33,702

(注) セグメント間の内部売上は除いて表示しております。